

平成 30 年度 教員個人評価報告書

佐賀大学経済学部

1. 教育の領域

教育の領域では、教授・准教授・講師については、未提出（休職中の 2 名を含む 3 名）を除く 31 名が学部教育、大学院教育、課外の教育活動について自己評価を行い、助手については、3 名全員が教育補助の業務について評価を行った。助手の評価基準は、目標達成評価である。

1) 自己評価

教育の自己評価の素点では、1 点評価および 2 点評価は 0 人、3 点評価が 1 人、4 点評価が 15 人、5 点評価が 18 名である。全体の平均点は 4.5 点であり、1 昨年度 4.5、昨年度 4.4 と変化がなく、これまで通り教育に取り組んでいる。また、教育評価に関する「重み」は、教員が 0.3~0.5 の範囲内で自由に設定できるが（助手の場合は、0.1~0.8 である）、その平均は、0.4 であり、昨年度と同じで、設定できる範囲の中央値となっている。自己評価の素点と「重み」を乗じた自己評価点は 0.3 から 3.5 に亘るが、その平均は 1.6 であり、昨年と 1 昨年と全く同じ結果となっている。

自己評価素点	人数
1	0
2	0
3	1
4	15
5	18

2) 講義・演習などの基本的教育についての評価

学部教員は、学部専門教育と教養教育科目などの講義ならびに 1・2・3・4 年生の演習を合計して、最小で年間 8 コマの授業を行うことがノルマとなっている。教員によっては演習が担当出来ていないものもあるが、ほぼ全教員がこのノルマを果たしており、教員数の減少から多くの教員が 8 コマ以上の担当をしている。したがって、4 点（おおむね達成できた）以上の自己評価素点が多くなっている。自己評価の素点と「重み」を乗じた自己評価点に関しても、1.5 以上の者が 24 人に及び 70%をこえている。大学院では、研究科所属の教員は、上で述べた担当数以上の講義を行っており、さらに研究指導教員は研究指導科目も担当している。

3) 教育活動での取り組み及び課外の教育活動など特記事項

教育活動での取り組みや課外の教育活動については、以下の例示で見るように、ゼミ単位の活動が活発であるが、その他にも、資格試験指導や外部見学などのゼミ単位ではない活動

も行われている。助手については講義や演習でのサポート業務を行っている。

教育活動の例示

講義・ゼミ	佐賀大学経済学部地域経済研究センター「平成 30 年度 学生チャレンジ地域連携プロジェクト」研究指導及び報告書の作成指導
	卒業レポート作成。卒業レポート発表会
	5 回労働法研究発表会を開催。大学祭でゼミ生による判例報告 23 件、ゼミ・プロジェクト中間報告及び佐賀労働局職員による講演を実施
	「税理士に聴く！ジョイントセミナー」開催
	単独ゼミ合宿の実施。
	2. 3. 4 年の合同ゼミ合宿の実施。
	3 大学の刑法ゼミ（佐賀大学・西南学院大学・久留米大学）で合同ゼミ実施
	関西大学との合同研究発表会を実施
	小城でのフットパスによるまちづくり活動、全国カレッジフットパスフォーラムの主催、他大学との合同ゼミ、ゼミ合宿、卒論指導
	国民生活センター主催「全国消費者フォーラム」（2019 年 2 月 26 日、東京）で 4 年ゼミが採択報告
	佐賀県高度情報化推進協議会 ICT 利活用推進プロジェクトへのゼミでの参加
	野村証券提供講座のとりまとめ
	連合提供講座のとりまとめ
SPACE-E の学生を受け入れ、指導	
卒業論文作成にともなう現地調査への引率及び調査支援	
資格・就職	法学検定試験実施の世話役
	法科大学院進学希望者等に対する課題指導（裁判所見学など）
その他	マークシート試験実施サポート、情報基礎概論（前期）のサポート

4) まとめ

例年と同様、経済学部の教員は、他の活動に比して、学生への教育を重視していることが分かる。この傾向は、教員全般にわたっている。それぞれの科目の教育活動が連携され組織的にまとまるようなカリキュラム改善をすすめることで学部としての教育力の向上となり、個々の教員の特色ある取り組みがさらに生かせるような活動をすすめる。

2. 研究

以下の研究領域の評価報告は未提出の者（休職中の 2 名を含む 3 名）を除く、34 名が対象としている。

1) 研究領域のウェイトづけ

「内規」で定めた教員の研究領域の「重み」は 0.3～0.5（助手は 0.1～0.8）である。0.3 の重みを選択する教員が過半数である。0.5 の重みをつける教員もいるが、教育における負荷や組織運営上のタスクの増加から、研究に対して大きな重みをもたせられない状況も伺える。これが常態となることは好ましくないので全体的な組織業務の見直しも求められる。

研究領域のウェイトの分布

ウェイト	人数
0.1	0
0.2	5
0.3	18
0.4	8
0.5	3
ウェイトの平均	0.3

2) 研究領域における評価素点の分布

研究領域における評価の素点は、75%が 4 点以上となっており、平均は 4.0 点である。全体的な評価点の分布についても例年と変化はない。

重みを最低ラインの 0.3 とするなかで、研究について一定の成果をあげていることを示している結果である。低い自己評価をした教員はアウトプットがないため厳しい評価をしている。

研究領域の評価素点の分布（1 名未入力）

評点	人数
1 点	2
2 点	1
3 点	5
4 点	12
5 点	14
評価素点の平均	4.0 点

3) 研究領域における自己評価の分布

研究領域における各人の「評価素点」と「重みづけ」の積である「自己評価」の分布は以下のようになっている。0.3 から 2.5 に及ぶ、分散した評価となっている。「重み」を下限の 0.3 にしている教員が多いことを考慮すると、その重みとした上で一定の成果を上げたと評価して、自己評価点が 1.2 以上となっている教員が多くなっていると考えられる。上位グループ 2.0 以上の者 5 名は、研究に最大のウェイトかけて研究が進め、目標通りの成果を出している教員がいることを示している。

研究領域の評価点の分布

自己評価点数	人数
0.3	2
0.6	2
0.8	1
0.9	3
1.0	3
1.2	7
1.5	6
1.6	5
2.0	2
2.5	3
評価点の平均	1.3

3) 著書・論文の公刊

3) - 1. 公刊形態別の分類

公刊された業績を、著書（単著、編著、共著、共編）、論文に区分した本学部教員による業績の公刊は、次に示すとおりである。評価点に対応して、相応に研究成果はあがっている。

業績公刊形態別分布

著 書	編著	0 冊
	単著	1 冊
	共著	3 冊
論 文	単著	3 7 編
	共著	2 編

3) - 2. 教員ベースの業績公刊数の分布

業績数の分布を、次に示す。論文等 0 編が 12 人いるが、これから助手 3 人を除かなければならない。したがって、教員のうち、9 人が研究業績を公表するに至らなかったことになる。

教員ベースの業績公刊数の分布

業績公刊編数	人数 (人)
論文等 4 編以上	3
論文等 3 編	4
論文等 2 編	3
論文等 1 編	10
論文等 0 編	11
合計	31

3) - 3. 論文等の掲載誌について

交換された論文の掲載誌は、佐賀大学経済論集、佐賀大学地域経済研究センター総合政策研究のほか、「比較文明」「交通学研究」「海運交通研究」「経済政策ジャーナル」「九州経済学会年報」「季刊労働法」「The Studies in Regional Development」「VNU Journal of Science: Economics and Business」「International Journal of Economic Policy Studies」等があり、多岐にわたり英文での論文発表が積極的になされている。

4) 学会発表など

教員の研究発表の数は、以下のようになっている。

学会報告・研究会報告等別人数の分布

0 回	15
1 回	11
2 回	4
3 回	0
4 回以上	3
合計	39

英語での研究発表も従前に比べて増加し、6 件となっている。研究会報告に関しては、小規模の会のものは他の研究活動ととらえている教員もいる。その他の研究活動の記述には、共同研究についての進展や大学外の地域機関との協力による研究活動があげられている。

5) まとめ

ここ 5 年間の、研究部門自己評価素点平均と自己評価点平均を以下に示す。

	自己評価素点の平均	自己評価点の平均
H26	3.70	1.34
H27	3.80	1.30
H28	3.20	1.10
H29	4.0	1.34
H30	4.0	1.3

教員数減少の中、他の業務に時間を取られることが多くなる中で、研究については自己評価は変化がなく、目標を定め研究活動がなされている。

3. 社会貢献・国際交流

国際交流・社会貢献活動について、休職・未記入の者をのぞく 33 名が当該活動について自己評価している。

評価基準は、「内規」により充当時間数または回数と定めており、「重み」は 0.1~0.3 の範囲としている。33 名の教員の平均評価素点は前年度と比較して下がって 3.6 点であるが、これは 1 昨年と同じである。重みとしては、0.20 であり、大学の地域における社会貢献や国際交流の重要性の認識は定着していると考えられる。

昨年度	評価素点 4.1 点	重み 0.16
今年度	同 3.6 点	同 0.2

1) 国際交流活動

30 年度におけるアジア諸国の大学等との組織的交流については以下の活動があり、学部から教員が参加している。

- ①「国際交流実習グローバル化における中小企業の役割～日本とタイの経験を中心にして～」(タイ・カセサート大学)
- ②短期留学生の受入れカセサート大学(タイ)の学生 4 名と教員 1 名、ペラデニア大学(スリランカ)の学生 4 名を受け入れ、本学の講義の受講や学生との交流、フィールド調査やホームステイ体験を含む地域研究・交流を実施
- ③第 2 回国際学生シンポジウム「持続可能な生産と消費」を開催した(佐賀大学、平成

- 30 年 11 月 5 日)。カセサート大学 4 名、ペラデニア大学 4 名、日本学生 6 名が発表
- ④ 中国浙江理工大学訪問、経済学部が中心となるプログラム「SPACE-ECON」を紹介。今後、両校の教育・研究に関する打ち合わせ
 - ⑤ 平成 30 年 10 月 19 日 佐賀大学 経済学部多目的室にて、『Cross-border economic cooperation ; focal point of GMS economic corridors』を開催。講師：Nguyen Anh Thu(ベトナム・ハノイ国家大学経済大学 副学長)
 - ⑥ 平成 30 年 11 月 17 日 韓国 全南大学にて『2018 2nd joint International Research Seminar』を全南大学地域開発センターと共同開催
 - ⑦ 平成 30 年 12 月 12 日 佐賀大学 経済学部多目的室にて『日本－ASEAN 関係 59 年の成果と課題』を開催 講師・須藤季夫 (タイ・タマサート大学 講師)
 - ⑧ 国際シンポジウム 平成 30 年 12 月 8 日 ハノイ国家大学外国語大学にて『Integration in East Asia : Current status and Issues』を開催

経済学部が交流協定校と年 1 回定期的に共同で開催しているアジア経済シンポジウムは、タイ・カセサート大学で開催され3名が参加し、2名の研究報告の他に、交流協定大学の関係者との連絡調整を行っている。

2) 社会貢献活動

30 年度においても、これまで同様、地域社会への積極的な貢献活動が展開されている。当該活動を「大学に対する地域社会の要請」という視点で分類すれば、以下の 3 つになる。以下は例示で示す。

①学識経験者として自治体などの各種委員会・審議会などへ参加したもの

高知新港第二期振興プラン検討委員会委員、佐賀県公共事業評価監視委員会委員、佐賀県水道ビジョン策定委員会委員、伊万里市総合計画審議会委員、鳥栖商業活性化協議会会長、佐賀市文化財保護審議員、神崎市史執筆委員、佐賀市環境審議会、高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員、消費者庁消費者教育推進会議委員、佐賀市個人情報保護審査会、佐賀県政府調達苦情検討委員会、佐賀労働局紛争調停委員会 等があり、専門性も生かされている。

②専門知識を提供するタイプの活動

経済学部教員のもつ経済・経営・法律・歴史文化に関する高度な専門知識・情報を提供することが期待されているものである。スリランカ・ペラデニア大学で以下のテーマで講演会「Introduction to Higher Studies in Japan」、韓国忠清南道 第 4 回環黄海フォーラムでのシンポジウム報告、『佐賀日韓文化フォーラム』において『3.1 独立運動に見る東洋平和』をテーマに特別講演、「九州地区 J A 常勤理事研修会」、「神崎市日中友

好交流協会が主催する日中友好の集いで講演」等がある。

学部主催の市民向け公開講座「みんなの大学」には、多数の教員が講師として参加している。

以上の他に社会貢献活動のコーディネートや社会問題に関するマスコミへの対応などがある。

4. 組織運営

1) 評価の基準

組織運営については、教授・准教授・講師は、大学内の委員会等の運営活動、講座・コース主任、地域経済研究センター等の活動について評価した。個人評価に関する内規が定めている基準は、参加会議回数または所要時間数など下記のとおりである。

教授・准教授・講師の組織運営評価基準

回数・時間数	15回・30時間以上	10～14回・20時間以上	10回・20時間未満
評価点	5	4	3

30年度は34名が自己評価している。その概要は以下の通りである。

評価素点の分布

1点	2点	3点	4点	5点	合計
0人	0人	7	7人	19人	33

各平均点

評価素点平均 4.2	重み平均点 0.2	評価平均点 0.8
------------	-----------	-----------

重みについては、0.1～0.3の範囲で設定することになっていることからすれば、その平均点0.2は、各教員が他の領域とのバランスを考えた上で、適切な重みを設定していることが分かる。評価素点の分布と平均も例年と大きな変化はなく、組織運営に対する着実な取り組みがなされている。

委員会業務については、学科から選出し、2年任期で交代するようにしている。また委員会委員も、全学的な委員と学部内委員とがあり、開催回数も多様である。上記の結果は教員が担当した委員に対して適切な活動を行っている結果であるといえる。

2) 各種の学内組織運営活動

教授、准教授、助手の全員が参加、協力するかたちで、委員会などによる組織的運営が

行われている。次のような学部・全学委員会の業務があり、教員で分担して行っており、それぞれの教員が組織運営活動にたずさわっている。①から④の委員会は開催頻度と業務負担が大きく、そのことも年度ごとのそれぞれの自己評価の結果にあらわれているといえる。

- ① 【教育委員会】は1年間のカリキュラム・開講科目の編成だけではなくシラバス作成、授業評価と授業改善、学生のための教育ガイドの作成など、定例的な会議の他に、日常的に多くの業務を行っている。
- ② 【入試委員会】は入学試験の実施のほかに、高校大学連携(ジョイントセミナー、大学説明会など)のために時間を割いている。これに付随して、ほとんどの教員が、入試問題作成・点検・採点業務を行っている。
- ③ 【就職委員会】はキャリアセンターを中心として、さまざまな就職支援活動を行う。学生への個別指導、企業との関係の構築なども行っている。
- ④ 【学生委員会】は、学生の学籍の異動や処分に関わる業務を行う。学生が問題を起こした時は中心となって対応を行っている。

以上の他に、次のような学部・全学委員会の業務があり、教員で分担して行っており、それぞれの教員が組織運営活動にたずさわっており、そのことが自己評価の結果にあらわれている。

学科主任、総合研究戦略会議、人事制度委員会、同和・人権問題委員会、教育研究調整会議、教員免許更新講習室委員、全学教育機構委員、教養教育第3部会委員、地域学歴史文化研究センター委員、低平地研究センター委員、海洋エネルギーセンター委員、総合分析実験センター、環境キャリア教育実施委員会、留学生センター運営委員会、国際交流室運営委員会、評価室員、国際交流委員会、施設マネジメント委員会、本庄地区安全衛生委員会、地域貢献推進室員、総合情報基盤センター運営委員会、アドミッションセンター委員会、学生懲戒調査委員会、保健管理センター運営委員会、広報戦略会議、情報企画委員会、動物実験委員会、情報教育等支援室運営委員会、全学教職カリキュラム検討委員会、美術館運営委員会、遺伝子組み換え実験安全員会、学長選考手続管理委員会、産学・地域連携機構運営委員会、産学・地域連携機構知的財産審査委員会、英語能力試験実施委員会、「地(知)の拠点事業」WG、男女共同参画推進委員会、全学的な組織再編WG などである。